

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
債務免除益の課税所得該当性の再検討 —相続により承継した債務の免除に着目して—	2025	691
公益法人等の収益事業課税の再検討 —限定列挙方式の限界と判断基準の複雑性—	2025	690
法人税法132条1項による租税回避否認の限界と公平課税	2025	689
法人税法における収益認識の再検討 —法人税法22条2項の無償取引を素材に—	2025	688
所得税法38条1項「取得に要した金額」の判断基準 -非事業用資産の取得に係る付随費用を中心に-	2025	687
ストック・オプションの権利行使益の所得該当性の再検討 —時価の乖離に対する所得税法36条の当てはめ—	2025	686
固定資産評価の更地主義と容積率移転制度 —地方税法341条5号の「適正な時価」をめぐる—	2025	685
組織再編成における欠損金の利用と制限 —欠損金の帰属根拠の観点から—	2025	684
使用貸借物件の転貸収入の人的帰属	2025	683
リスクリング支援に対する非課税措置 —所得税法第9条「学資」の解釈を通じて—	2025	682
共同事業における「独立性」概念 —所得税法第27条1項「事業」に対する共同事業性の反映—	2025	681
相続開始後の債務免除益発生と債務控除の対象範囲 —相続税法第14条の「確実と認められるもの」の解釈を通じて—	2025	680
外国子会社合算税制における法律による政令への委任に見られる問題点 —みずほ銀行事件を題材に—	2025	679
租税特別措置法61条の4の「その他事業に関係のある者」の意義と範囲 —支出の相手方に着目して—	2025	678
消費税法における「給与等」について ～東京高判令和3年8月24日を中心に～	2025	677
相続税法9条のみなし贈与の適用要件について —法人の増資を介した株主間の利益移転を中心として—	2025	676
有価証券概念の外延に伴う所得税法33条の適用範囲の検討 —暗号資産と金銭の法的性質の異同に着目して—	2025	675
雇用の流動化における所得税法上の企業年金課税のあり方 —給与との類似性に着目して—	2025	674
住居の流動化時代における地方税法上の住所地課税の限界と再考 —個人住民税の応益性を中心として—	2025	673
配偶者居住権の消滅による相続税課税の要否 —夫婦財産の帰属関係を手掛かりに—	2025	672
消費税法におけるギグワーカーの納税義務の是非 -プラットフォームビジネスにおける役務の提供に着目して-	2025	671
事業承継M&Aにおける株式譲渡の対価に係る所得区分 —課税時期と取引の一体性に着目して—	2025	670
わが国の移転価格税制（租税特別措置法 第66条の4）における OECD移転価格ガイドラインの位置づけ—国際的合意の国内的受容をめぐる—	2025	669

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
教育資金の源泉からみる所得税法上の学資金非課税根拠の探究 －修業期間中の周辺的費用に焦点を当てて－	2025	668
外国法人である親会社から付与される ストックアワードに係る経済的利益の所得区分	2025	667
所得税法上の為替差損益と権利確定 －円転取引を含まない取引についての検討を中心に－	2025	666
高額譲受けの売上原価該当性 －「寄附金の額」との関係を中心に－	2025	665
特別縁故者に対する相続税課税の不均衡と是正 －財産の評価時点に着目して－	2025	664
中小企業における組織開発の実践的考察 －「学習する組織」概念を手がかりにした人的資本経営の探求－	2025	663
M&AにおけるPMIの組織変革 －中小企業を対象とした組織文化の再構築－	2025	662
経営理念における組織的暗黙知の限界と課題 －企業事例にみる知識創造理論の再構築－	2025	661
企業等による刑務所出所者等の社会復帰支援と再犯の対策 －再犯防止につなげるために何をするのか－	2025	660
看護・介護職員の役割外行動に関する実証研究	2025	659
越境ECビジネスの人材の育成モデルに関する研究 －従業員の段階的な育成に着目して－	2025	658
越境ECにおける日本中小企業の競争力形成 －顧客教育とRBVの統合的視点－	2025	657
The Influence of Perceived Risk and Channel Attributes on Channel Usage Intention in Publishing	2025	656
調剤薬局職員の職務満足と組織市民行動に関する研究	2025	655
調剤薬局併設カフェ店長の組織コミットメントが 職務行動に与える影響に関する質的研究	2025	654
孤独感と接客時感情の関係性分析 －孤独な消費者は、接客を怒るのか喜ぶのか：構造方程式モデリングによる検討－	2025	653
外国人留学生の職場適応と離職意向 －キャリアパス明確性と異文化摩擦の影響	2025	652
変革型リーダーシップと文脈的パフォーマンスの関連における上司による 調停・仲裁戦略の媒介効果	2025	651
介護職員におけるリアリティ・ショックと生存・関係・成長欲求満足の関係： 離転職意向への影響プロセスの検討	2025	650
中・日における未来型「無人バス」ビジネスの研究 －深圳・BYD社の事例を中心に－	2025	649
M & Aのシナジー効果及びその影響： エンターテインメント業界におけるソニーグループを事例に	2025	648
デジタル化時代におけるブランド構築のプロセスに関する研究 －中国SHEIN社の事例に基づいて－	2025	647
昆虫食経験と環境配慮、独自性主張の関係性分析 －構造方程式モデリングによる20代・50代の差異の検討－	2025	646

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
建設業における設備・施工管理ビジネスの新展望 －「2025年問題」の課題を踏まえて－	2025	645
共同事業の構成員が受ける所得の課税関係に関する一考察 －構成員を基準とした所得の人的帰属と所得区分のあり方－	2025	644
相続税の連帯納付義務に関する一考察 －受けた利益の価額を中心として－	2025	643
雑損控除の対象となる損失原因である「人為による異常な災害」 －アスベスト除去費用等についての検討を中心に－	2025	642
賃貸住宅市場の現状分析と新たな賃貸事業の創造 －日本と台湾の物件比較とポーター理論の再検証－	2025	641
相続税法22条における財産評価の法的課題の検討 －財産評価基本通達総則6項の運用と予測可能性原則の形骸化－	2025	640
組織再編成に係る行為計算否認規定の解釈・適用の在り方 －組織再編成における繰越欠損金の引継ぎ制限規定との適用関係を中心に－	2025	639
国税徴収法39条の第二次納税義務の適用範囲をめぐる問題 －事業再生に基づく無償譲渡等の処分行為を中心に－	2025	638
財産評価基本通達によらない財産評価と納税者の予測可能性との均衡 －時価に基づく「合理的な理由」の明確化－	2025	637
使用人兼務役員の使用人区分基準 －「常時」の意義と「使用人としての職務」の視点から－	2025	636
所得税と相続税の二重課税問題について －東京高裁令和6年1月25日判決を題材に－	2025	635
地域金融機関としての信用金庫の新規事業戦略 －経営理念の再検証と今後の課題－	2024	634
暗号資産の移転と譲渡所得課税	2024	633
ワークスタイルの変化と従属性の不整合 －「自己の計算と危険」の意義を対象に－	2024	632
意思無能力者における納税義務の確定 －認知機能の低下した者に対する手続的保障の視点から－	2024	631
実質的共有財産の清算に対する譲渡所得課税の妥当性 －民法768条(財産分与)の改正を起点として－	2024	630
交際費における私的費用の流入 －冗費・濫費の変化を起点に－	2024	629
相続税法4条2項における特別寄与料の額が「確定」する時期についての一考察	2024	628
所得税法183条1項に規定する「支払」の意義	2024	627
相続税の連帯納付義務に関する一考察 －受けた利益の価額を中心として－	2024	626
消費税法37条1項「適用を受ける旨を記載した届出書を提出した場合」についての一考察 －簡易課税制度の選択適用について－	2024	625
企業の社会的責任からみる法人税法上の企業負担金等の寄附金該当性 －税外負担の法的性質に着目して－	2024	624
無申告に対する租税処罰の妥当性 －主観的要素を考慮した「責任論」の観点より－	2024	623

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
修正申告の勧奨における更正の請求の適否 －納税者の租税認識を視座として－	2024	622
法人税法における所得の後発的変更に対する課税の中立性 －リスク調整行動がもたらす所得変動への対応の視点より－	2024	621
遺族保障における保険に係る相続時の課税関係の不均衡と改善 －生命保険金及び年金を中心として－	2024	620
スピンオフ後の分割法人における非支配適格要件の適用対象の限界と是正 －元親法人の支配概念に着目して－	2024	619
リバースモーゲージの活用に伴う譲渡所得課税のあり方 －担保物権と信託との類似性に着目して－	2024	618
一時所得と雑所得の所得区分判断における恒常的利益の必要性 －損失年度が存在する「高松外れ馬券訴訟」の検討を中心に－	2024	617
所得税法33条1項に規定する資産の「譲渡」の概念に関する一考察 －金地金スワップ取引事件の検討を中心に－	2024	616
特別清算に伴う債権放棄の貸倒損失該当性 －東京高裁平成29年7月26日判決の検討を中心に－	2024	615
遺産（土地）分割審判による換価代金を取得しなかった者に対する譲渡所得課税の適法性 －東京高裁平成23年9月21日判決の検討を中心に－	2024	614
養老保険等の保険料と「一時所得を得るために支出した金額」	2024	613
役員に対する経済的利益と隠蔽仮装経理に係る役員給与の損金不算入 －東京高裁令和2年1月16日判決の検討を中心に－	2024	612
中小企業の新事業開発にかかわる戦略と組織のマネジメント －探索的研究－	2024	611
中国の農村高齢者介護サービスの新たなアプローチ －農村の土地集約化と日本の介護モデル－	2024	610
薬剤師の職業コミットメント尺度の精緻化に関する研究	2024	609
役割過重が組織機能阻害行動に及ぼす影響 －ワーク・ファミリー・コンフリクトと心理的資本の効果分析－	2024	608
薬剤師の職業コミットメントが事務職との連携に及ぼす影響に関する研究	2024	607
ファーストリテイリングのブランド化戦略の一考察	2024	606
「使用又は期間の経過により減価する資産」（所得税法38条2項）の意義 －フェラーリF50事件を中心に－	2024	605
広告手法の多様化に伴う広告宣伝費と交際費等の峻別 －支出目的の複号化を重視して－	2024	604
保育費における必要性の導出 －家事関連費の解釈を中心として－	2024	603
所得税法9条1項17号における相続等により取得するものの意義	2024	602
交際関係の不満足とストレスおよび衝動購買頻度の関係性分析 －構造方程式モデリングによる検討－	2024	601
宗教法人に対する固定資産税の非課税措置 －地方税法348条2項3号に関する検討を中心に－	2024	600

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
産業集積変遷から見る中小企業の再生と課題	2023	599
デジタル経済におけるデータの重要性と法人課税制度の齟齬 - データ支出効果の継続性に着目した繰延資産規定の明確化 -	2023	598
資産の多様化に伴う譲渡所得の基因となる資産判断 - 無体物資産における適正な経済的価値評価を通じて -	2023	597
不法行為損害賠償請求権における回収可能性の反映 - 損益同時両建説の批判的検討 -	2023	596
一時所得における経費概念の意義 - 「対価としての性質を有しないもの」と「直接要した金額」の整合 -	2023	595
公益法人等の非課税根拠等に基づく収益事業課税の限界 - 租税法律主義による厳格適用に向けて -	2023	594
法人税法22条4項（公正処理基準）についての一考察 - 近年の判例分析を中心として -	2023	593
消費税法の課税要件である対価性についての一考察 - 具体的裁判に基づいて -	2023	592
重加算税制度における賦課要件の明確化 - 租税法律主義の観点から「つまみ申告」を素材として -	2023	591
相続税における行為計算否認規定に関する研究 - 「不当」の意義を中心に -	2023	590
共同事業から分配を受けた利益の所得区分 - 構成員の共同事業者組織性に着目して -	2023	589
持分に応じた現物分割に対する譲渡所得課税の研究 - 「譲渡」と「収入すべき金額」の観点から -	2023	588
消費税法30条「仕入れに係る消費税額の控除」の性質とその適用要件について - 適格請求書等保存方式の導入を踏まえて -	2023	587
株式交付における組織再編税制の適格要件該当性の限界と改善 - シナジ-効果に着目して -	2023	586
法人税法における企業再生に係る債務免除益課税の適用範囲の拡大可能性 - 金融商品の多様化に伴う資金提供者の権利の相対化を踏まえて -	2023	585
デジタル社会における税務情報収集のあり方からみる質問検査権の範囲 - 納税者プライバシー権との抵触と保護の観点から -	2023	584
非課税取引に係る控除対象外消費税の解消の検討 - 不動産使用用途の多様化に着目して -	2023	583
親子企業単体間における投資簿価修正の適用可能性 - 通算グループとの課税の公平性の見地から -	2023	582
所得税法におけるキャリア形成に係る支出の必要経費該当性 - 給与所得者と事業所得者との公平な税負担の取扱いに向けて -	2023	581
スタートアップにおける法人税法上の役員給与課税のあり方に関する理論的構築 - 信託型ストック・オプションを嚆矢として -	2023	580
所得税法における配偶者居住権から生ずる賃料収入の人的帰属のあり方 - 使用収益権から生ずる経済的利益に着目して -	2023	579
新株の有利発行課税に関する考察 - 引受法人の受贈益の問題を中心として -	2023	578
個人事業者が自らに行った教育・研修費等の必要経費該当性 - 大阪高裁令和2年5月22日判決の検討を中心に -	2023	577

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
借入金に係る債務免除益の所得区分 - 東京地裁平成30年4月19日判決の検討を中心に -	2023	576
従業員の不法行為による損害賠償請求権を益金算入すべき事業年度 - 日本美装事件の分析を中心に -	2023	575
親子間における土地の使用貸借契約に基づく駐車場収入の帰属 - 大阪高裁令和4年7月20日判決の検討を中心に -	2023	574
地域ブランディングにおける創発戦略 - 「くまモン」の事例分析 -	2023	573
年代別利用状況の差異にみる戦略転換 - 男性用化粧品の事例分析 -	2023	572
「スマート農業ビジネスモデル」を基本とした起業プロセスの考察 - 日本とベトナムの中長期ビジョン協力体制の分析をもとに -	2023	571
衝動購買の満足と後悔および再購買意向に与える他者と評価の影響 - 実験的調査による検討 -	2023	570
調剤薬局における薬剤師と事務職員の連携の促進要因に関する研究	2023	569
在宅勤務におけるワークファミリーコンフリクトと離職意向に関する実証研究	2023	568
日本企業のダイバーシティ・マネジメント制度が中国人従業員に与える影響：インタビュー データのテーマティック分析	2023	567
「コロナ禍における保険企業のデジタル化に影響するクライシスリーダーシップの研究」	2023	566
原価企画の進化：目標原価の役割に関する考察	2023	565
医療法人の非営利性の比較要素から考える譲渡課税非課税措置の適否 - 事業承継円滑化の観点から -	2023	564
中小会社の会計と監査	2023	563
FRINGE・ベネフィット課税と年度帰属の恣意性排除 - 近年の選択型福利厚生の登場を起点として -	2023	562
個別評価金銭債権に係る貸倒引当金制度における法的安定性の確保 - 法人税法施行令96条1項2号における「債務超過」の意義を起点に -	2023	561
消費税法上の金融取引に係る非課税取引の範囲に関する妥当性の検証 - 取引の性質決定と対価性に着目して -	2023	560
アジアにおける国際的コングロマリットの展望と限界 - 日・韓企業ロッテの事例を基に -	2023	559
ラグジュアリーブランド「トヨタ・レクサス」構築プロセスの一考察	2023	558
通勤手当の非課税該当性に関する考察 - 「通常の給与に加算して受ける通勤手当」の意義 -	2023	557
相続財産の時価に関する考察 - 財産評価基本通達第1章総則6項を中心に -	2023	556
日中EC産業の比較 - 消費者とのかかわりを中心にして -	2022	555
収益認識に係る会計基準導入と製造業への影響	2022	554

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
ものづくりスタートアップ・エコシステムの有効性の検証 －ドローンメーカーの事例を中心として－	2022	553
将来所得の源泉である人的資本への投資の所得計算への反映 －必要経費該当性の判断基準明確化を起点として－	2022	552
事業再生における租税特別措置法第40条3の2の「合理的な」再建計画の意義 －中小事業者の再生に基づく法人税基本通達 9-4-2 の批判的検討－	2022	551
広告媒体の多様化に伴う損金判断の枠組 －広告の双方向性による対象の特定化と効果の長期化を中心に－	2022	550
雇用類似の働き方に対応した事業所得の判断 －「自己の計算と危険」の意義に立脚した分類－	2022	549
所得の基因事実について争いがある場合の退職手当の帰属時期についての考察	2022	548
相続税法における選択権規定 －小規模宅地等の特例を中心に－	2022	547
所得税法 83 条の「配偶者」 －家族の多様化に伴う借用概念の限界について－	2022	546
配偶者居住権を利用した租税回避の防止策	2022	545
消費税法における仕入税額控除について ～住宅の貸付に係る仕入税額控除の制限を中心に～	2022	544
給与所得の必要経費 －給与所得控除の意義とあり方について－	2022	543
雑損控除制度の役割と課題 －サイバー犯罪におけるデジタル資産に着目して－	2022	542
固定資産税の誤評価における納税者権利救済の研究 －透明性と公平性の観点を中心に－	2022	541
国税通則法改正の意義と諸問題 －質問検査権の行使を中心に－	2022	540
法人税法における部分貸倒の損金性についての考察 ～債権放棄と寄付金の観点から～	2022	539
わが国の雑損控除制度に関する考察 －生活用動産の区分を巡る諸問題を中心に－	2022	538
不動産賃貸借の経済的環境の変化からみる不動産所得の総収入金額の範囲 －賃貸人の付随収入と賃料に着目して－	2022	537
使用料の国内源泉所得課税に係る立法上の対応の意義 －著作権等の使用料を素材として－	2022	536
偏頗弁済に係る国税通則法42条の解釈・適用と位置付け －第二次納税義務の適用との比較を踏まえて－	2022	535
新株有利発行に伴う新株主に対する法人税課税の根拠 －法人株主間における経済的利益の移転事象に焦点を当てて－	2022	534
相続税法における信託終了に伴う債務控除の適用理論の構築 －受益者課税原則との交錯に着目して－	2022	533
組織再編税制における非按分型会社分割の適格該当性-権利移転内容の変化を切口として-	2022	532
法人税法におけるファイナイト保険料に係るリスクの認識と損金該当性 －保険デリバティブとの比較の観点より－	2022	531

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
遺産の再分割に係る贈与税課税の妥当性の検証 -遺産分割協議の合意解除による再分割を中心に-	2022	530
相続税法における区分所有の建物に係る財産評価のあり方に関する研究 -所謂、マンションの課税上の財産評価を中心として-	2022	529
上場株式の高額譲渡における時価との差額の一時所得該当性	2022	528
破産会社の管財人による後発的事由に基づく更正の請求と公正処理基準 -クラヴィス事件の分析を中心に-	2022	527
資産の意義—多額の債務超過に陥った銀行の株式に係る譲渡所得における資産性の検討を中 心に—	2022	526
共同事業から生ずる利益の所得区分 —他者から利益の分配を受ける事案の検討を中心に—	2022	525
福祉施設職員の組織市民行動の促進要因に関する実証研究	2022	524
「衝動購買」に関する研究の変遷と今後の展望 —文献データベースの作成とテキストマイニングによる検討—	2022	523
ソーシャルネットワークにおける、強い紐帯が企業従業員の創造性に与える影響	2022	522
日中比較視点から見る中国エンタテインメント業界の現状と課題——ゲーム産業を中心に——	2022	521
消費者ニーズに適合したプロダクト・イノベーションの研究 —日本の小売サービス企業を事例として—	2022	520
日本の勤労者における認知欲求およびコントロール欲求と心理的ストレス要因との関連	2022	519
所得の区分についての考察 —フリーランス・副業の区分判断を中心に—	2022	518
中国における越境ECの発展と物流業界の動向	2022	517
保証債務の履行と資産の譲渡との牽連性 —所得税法64条2項を中心に—	2022	516
企業歴史を背景とした、競争優位性の醸成過程とその法則性について	2022	515
未経過固定資産税等相当額をめぐる所得税法上の諸問題	2022	514
譲渡所得課税における取得費の検討 ～代償分割に係る代償金に着目して～	2022	513
役割コンフリクトが組織コミットメントに与える影響に関する実証研究	2022	512
パフォーマンス・マネジメント・システム —パフォーマンス評価とフィードバックを組み合わせることの重要性—	2022	511
過大支払利子税制における「関連者」取引の意義	2022	510
日本的経営に関する研究の変遷についての考察	2022	509
税の転嫁からみる消費税法における対価の意義 —デジタルプラットフォーム上の取引を題材として—	2022	508

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
大阪の長寿企業における転業の歴史と特徴について ～経営者の転業時における意思決定に関する考察～	2021	507
従属性を重視した給与所得該当性判断への回帰 —働き方の変化に対応した指揮命令の判断枠組みの拡張—	2021	506
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税関係	2021	505
関係会社間取引における寄附金課税についての一考察 —セキスイボード事件の分析を中心に—	2021	504
所得税と贈与税の二重課税の問題 —所得税法9条1項17号の「贈与」を中心に—	2021	503
変動対価通達の対価見積り方法における問題点の指摘 ～適正所得算出説から考える「通常得べき対価の額」の意義を通して～	2021	502
役員退職給与に対する創業者の功績反映 —創業者の定義と功労加算金の算定方法を通じて—	2021	501
ネットを介した個人間売買の普及に伴う譲渡所得における非課税の判断枠組みの再考 —所得税法9条1項9号「生活に通常必要な動産」の範囲の転変—	2021	500
所得税法33条における「資産」の意義の一考察—営業権を題材として—	2021	499
法人税法22条2項に規定される無償取引の意義 —適正所得算出説と米国歳入法典482条を中心に—	2021	498
税法における住所の意義に関する一考察	2021	497
シェアリングエコノミーサービスに係る所得区分のあり方に関する検証 -当事者のリスク負担と属性に着目して-	2021	496
ユニットの性質からみる在任継続インセンティブ報酬の退職所得該当性 -5年退職金事件の退職基因要件を起点として-	2021	495
遺産分割紛争に係る判決・和解の効力と更正の請求の適用の是非 —重層的な司法構造と申告期限前後の判決に着目して—	2021	494
医療法人の組織形態変更に係るみなし贈与課税の適否 —医療法人の持分の性質に着目して—	2021	493
ポイントプログラムに係る法人税法上の収益費用の認識と課税のあり方 —多様化する決済手段の取扱いを踏まえて—	2021	492
国際相続における課税管轄権行使の国際的調和化に関する研究 -属人主義の法理論的妥当性を探る-	2021	491
相続税法における世代間財産移転に係る課税の中立性 —少子高齢社会における扶養義務に着目して—	2021	490
シェアリングエコノミーにおける遊休資産を活用した場合の業務供用の判断枠組み —使用目的の多様化に対応した供用判断の基準—	2021	489
サービス経済の進展と移転価格税制の課税理論の再検討 -寄附金課税との適用関係を中心として-	2021	488
従業者等が使用者等から支払を受ける 職務発明に係る「相当の対価」の所得区分	2021	487
公益法人税制における収益事業該当性についての一考察 —ペット葬祭業事件の分析を中心に—	2021	486
小規模企業の事業承継の探索的研究—廃業か承継か—	2021	485

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
分散化した観光地における外国人観光と地域発展の戦略 —観光実態データ析出によるアフターコロナへの示唆—	2021	484
中国におけるリバーズイノベーションの実現要素の解明 —後発企業の事例分析—	2021	483
ナレッジマネジメント形成における 経営理念の役割と影響について —革新企業に関する調査結果をもとに—	2021	482
中小企業における品質向上メカニズムの解明 —成功・失敗事例の析出結果を中心に—	2021	481
組織風土・モチベーションが職務パフォーマンスに及ぼす影響： 中国における宿泊業を対象とした調査研究	2021	480
中国代購ビジネスに関する研究 —ソーシャルメディア運営を中心に—	2021	479
中国越境 EC の発展、現状、問題と対策研究 —化粧品業界を中心に—	2021	478
大学生アルバイトの職務満足に組織コミットメントが与える影響に関する実証研究	2021	477
組織コミットメントがワーク・ファミリー・コンフリクトに与える影響に関する実証研究	2021	476
インターネットを介した人材採用における学生の就職活動に関する研究	2021	475
中国市場における日系小売業のマーケティング戦略に関する研究 —日用雑貨企業を事例として—	2021	474
CSRにおける経済性の追求に関する—考察—日本企業のBOPビジネスの視点から—	2021	473
中国におけるアニメ企業の発展に関する研究 —中国企業と日米のアニメ企業との比較を中心に—	2021	472
モンゴル化粧品企業の日本市場への参入に関するマーケティング研究 —日本市場とモンゴル市場の比較分析を踏まえて—	2021	471
ネットメディアをレバレッジとするサービス企業の研究 —日・中飲食業企業の比較を通じて—	2021	470
サブスクリプション・サービスとカスタマー・サクセス ～ 所有から利用に優先順位を変える消費者	2021	469
相続税法における取引相場のない株式の評価に関する考察	2021	468
ダイバーシティ経営に取り組む日本企業の現状と課題 —先行研究の分析を中心に—	2021	467
中国市場における自動車企業のマーケティング戦略の課題と実践的提言	2021	466
公益法人等の活動の多様化と収益事業課税範囲に係る解釈規準の探究 —法人税法施行令5条1項10号の「請負業」を中心に—	2021	465
技術革新能力の変化における新たなメカニズム —オープン・イノベーションの企業事例—	2021	464
有価証券取引に係る譲渡所得課税のあり方に関する検討 —国外転出時課税制度を発端として—	2021	463
中国における日系外食チェーンのマーケティング戦略に関する研究 —日本、上海、深センの比較を中心に—	2021	462

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
組織文化が労働者の心理的負担に与える影響	2021	461
取引相場のない株式の譲渡所得課税上の法的諸課題 —タキゲン事件の検討を中心に—	2021	460
地域金融機関における存在意義と新たな商品戦略 —金融機関の変遷と証券化商品の現状と課題—	2020	459
相続税と固定資産税における財産評価の比較 —不動産の時価を中心として—	2020	458
みなし譲渡課税に関する一考察 —租税特別措置法40条を中心として—	2020	457
介護サービスの不可分性と社会福祉法人課税 —複合化する事業の収益事業該当性判断枠組みを中心に—	2020	456
親族等特殊関係者間の財産移転と贈与課税	2020	455
相続税法における暗号資産（仮想通貨）に係る法解釈の考察 —デジタルデータの特異性に着目して—	2020	454
移転価格税制における利益分割法に関する総合判例研究	2020	453
暗号資産における譲渡所得の基因となる資産該当性の考察 -外貨との異同に着目して-	2020	452
無償取引に係る租税回避の否認 —租税回避否認規定としての法人税法22条2項と法人税法22条の2の関係—	2020	451
国税通則法23条の適用要件を巡る考察 —法人税に対する更正の請求を中心として—	2020	450
FRINGE・ベネフィット課税の是非 —公平性の観点から—	2020	449
食の不祥事に関する実証研究 —安心・安全な食品を提供する見地から—	2020	448
キャリア志向と人事異動の認識に関する実証研究	2020	447
再就職支援制度を利用した、独立起業支援における より満足度の高い支援のあり方	2020	446
ポイントプログラムの性質の多様化に対応した所得課税の再検討 —多角的な所得の判断基準の適用—	2020	445
支出時に対価が未確定な費用に対する損金の認識 -社会的貢献に対する隣接費用の在り方-	2020	444
みなし譲渡における取引相場のない株式の時価評価 —国外転出時課税制度と所得税法59条の同一評価に関する見直しを素材として—	2020	443
消費税法における選択権規定に関する一考察 — 課税事業者選択制度の問題 —	2020	442
貯蓄型保険の所得課税に関する一考察 —支払保険料を中心として—	2020	441
DES及び擬似DESにおける益金課税のあり方 —混合取引の考え方を中心として—	2020	440
法人税法における組織再編成に係る 行為計算否認規定に関する研究	2020	439

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
法人税法における欠損金額に関する制度についての一考察	2020	438
消費税法における事業者免税点制度に関する研究	2020	437
相続税の課税方式と連帯納付義務の研究	2020	436
法人税法における役員給与の損金算入性に関する研究 - 恣意性の排除と職務執行の対価 -	2020	435
寄附の調達手法の多様化と消費税法上の対価の意義 - 購入型・寄附型クラウドファンディングを素材として -	2020	434
親子会社間における法人税法上の寄附金課税のあり方に関する考察 - 法人格の異別性に着目して -	2020	433
相続放棄が行われた場合の国税徴収法39条の適用可否 - 遺産分割協議による相続放棄との比較を手掛かりとして -	2020	432
法人税法における現物分配に伴うキャピタル・ゲイン課税の是非に関する検討 - 株式の時価評価を軸として -	2020	431
世代間の公平負担からみる所得税法における年金課税のあり方 - 二重控除是正論を嚆矢として -	2020	430
相続税法における遺留分放棄の代償に係る贈与税課税の妥当性の検討 - 財産の承継阻害要因の同定を踏まえて -	2020	429
デット・プッシュ・ダウンにおける支払利息の損金算入と法人税法132条適用の可否 - ユニバーサルミュージック事件を題材にして -	2020	428
給与所得に該当する債務免除益に係る源泉徴収義務 - 倉敷青果荷受組合事件の分析を中心に -	2020	427
譲渡所得における取得費該当性 - 遺産分割に係る弁護士報酬についての検討を中心に -	2020	426
大学生の承認欲求に関する実証研究	2020	425
中国のコンビニエンス・ストアの未来像に関する一試論	2020	424
中国の物流業界における貨運市場の現状と課題 - 川陝貨運市場にもとづいて -	2020	423
中国自動車市場におけるデジタル・マーケティングの発展動向 - 一汽-フォルクスワーゲン社について -	2020	422
中国市場におけるファストファッション企業のマーケティング戦略に関する比較研究 - UNIQLO、ZARA、H&M、METERSBONWEの事例を中心に -	2020	421
中国市場におけるノートパソコンのマーケティング戦略に関する研究 - トップシェア企業を中心に -	2020	420
中国映画業界におけるメディアミックスに関する研究 - ソーシャルメディアを中心とする -	2020	419
中国の茶飲料市場におけるマーケティング戦略の研究 - トップ企業と日本企業との比較を中心に -	2020	418
多角化戦略の実態と展望 - 事例分析と考察 -	2020	417
中国における日系コンビニエンスストアの現状と「出店戦略」 - セブン-イレブンの事例を中心に -	2020	416

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
中国における日系コンビニエンス・ストアの「現地適応」に関する研究 ーファミリーマートとローソンの比較をもとにー	2020	415
契約履行前に相続が開始した場合における課税財産についての考察	2020	414
相続税法の連帯納付義務に関する一考察 ー補充性を中心としてー	2020	413
中国の宝飾品市場におけるマーケティング戦略に関する研究 ーアメリカ、フランス、日本、デンマークと中国企業の比較を中心にー	2020	412
消費税法における仕入税額控除 ー個別対応方式の用途区分を中心にー	2020	411
法人税法22条4項に関する一考察 ー公正処理基準における客観的規範性の検討ー	2020	410
定量分析による信用金庫研究 ー既存研究の追試と新視点の提起ー	2019	409
同族会社を通じた恣意的な所得分散の防止 ー必要経費の制限を通じてー	2019	408
外国子会社合算税制における実質基準について ー近年における税制改正を題材にー	2019	407
業績連動給与税制（法人税法34条1項3号）に関する検討 ー我が国のインセンティブ報酬制度におけるコーポレート・ガバナンスの役立ちー	2019	406
マンション管理組合が行う収益事業における納税主体の検討 ー東京高裁平成30年10月31日判決を手掛かりとしてー	2019	405
損害賠償請求権の益金計上時期に関する考察 ー権利確定主義における金額の確定を中心としてー	2019	404
社会的弱者に関する所得控除の考察 ー労働参加及び内助の功を中心としてー	2019	403
寄付金控除の公平性についての考察 ー控除方式と高額所得者による寄付に着目してー	2019	402
食品卸売業の差別化戦略 ー構造変化による課題と方向性ー	2019	401
多様化する家族協働と青色事業専従者給与への反映 ー「専ら従事」要件削除による対応の検討を中心としてー	2019	400
雇用形態の多様化に対応した退職所得要件のあり方 ー出向者の役員退職金を起点としてー	2019	399
生前贈与信託に係る受益者の意義に関する一考察 ー贈与税の課税時期の問題を中心としてー	2019	398
譲渡所得における取得費の考察 ー遺産分割に係る弁護士報酬を中心にー	2019	397
金融所得課税に関する研究 ー株式譲渡を中心としてー	2019	396
租税法における遡及立法禁止原則についての検討 ー遡及効が及ぼす納税義務への影響ー	2019	395
税法における行為計算否認規定に関する研究	2019	394
消費税のインボイス方式に関する一考察	2019	393

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
源泉徴収制度における徴収納付に係る権利義務の法律関係	2019	392
錯誤の態様と更正の請求の許容範囲 —租税救済の可能性の余地—	2019	391
相続税法における潜在的持分の清算に対する課税の不均衡 —寄与と財産分与を素材として—	2019	390
相続税法における保証債務の認定と債務控除の適用範囲 —事業の承継を見据えて—	2019	389
債権消滅と貸倒損失の損金算入の弾力化に関する考察 —損失計上時期を基軸として—	2019	388
相続税法上の土地無償利用の取扱いに関する検討—相続財産性の経済的価値に着目して—	2019	387
職務発明対価の性質決定と所得区分の判断基準 —発明のインセンティブへの考慮—	2019	386
連結納税制度における繰越欠損金の法人間移転と課税理論 —組織再編税制との比較を踏まえて—	2019	385
外国子会社合算税制（租税特別措置法66条の6）における適用除外基準 —デンソー事件（法人税更正処分取消等請求事件）における「経済的合理性」についての—	2019	384
相続税法における生命保険信託の課税関係—中央出版外国信託事件（名古屋高判平成25年4月3日・訟月60巻3号618頁）の検討を中心に—	2019	383
非居住者に対する不動産の譲渡対価の支払と源泉徴収義務 —支払者の「非居住者」確認義務を中心に—	2019	382
マンション管理会社の競争優位の要因と今後のあり方 —顧客満足度調査結果からの—考察—	2019	381
自律性の先行要因に関する実証研究 —上海度邦精密機械有限公司を対象として—	2019	380
伝統陶磁器産業における「学習する組織」の構築 —景德鎮紅葉陶磁股份有限公司と株式会社香蘭社の比較を通じて—	2019	379
日中両国におけるBtoC—ECの発展傾向 アリババとアマゾンをもとにして	2019	378
アリババ・グループにおけるインターネット・マーケティングの分析	2019	377
日本のグローバル企業における異文化適応能力と職務満足の関連性に関する研究	2019	376
飲食業におけるエンパワーメントとパフォーマンスとの関係 —組織コミットメントの観点から—	2019	375
人事シェアードサービスの業務品質改善のための社員モチベーションに関する研究	2019	374
中国市場における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —欧州企業、日本企業、韓国企業と中国企業の比較を中心に—	2019	373
中国市場における外資小売業に関する研究 —家具小売企業を事例として—	2019	372
中国のデリバリービジネスの新動向と課題 —日・中フードデリバリービジネスの比較を中心に—	2019	371
BtoC型ECプラットフォームにおけるネットワーク効果を強める要因 —楽天市場とZOZOTOWNの比較を中心に—	2019	370

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
I O Tビジネスにおけるビジネスモデルに関する一考察 —シャオミの事例を中心に—	2019	369
現物分配の法人税法上の意義 —資本等取引および損益取引の視点から—	2019	368
法人税法における交際費課税制度に関する一考察	2019	367
Jポップ業界における新形態ミュージシャンの成功要因の一考察 —ブルーオーシャン戦略による「ゴールデンボンバー」を事例として—	2019	366
特別縁故者の意義	2019	365
大阪シティ信用金庫に関する研究の要約と戦略的課題 —修士生の論文のレビューを手掛かりにして—	2018	364
内部留保金課税についての考察 —所得税及び法人税の視点から—	2018	363
P E 課税についての考察 —O E C Dモデル租税条約5条4項を中心に—	2018	362
相続税における財産評価の問題点 —土地の評価を中心として—	2018	361
控除対象外消費税についての一考察 —医療の役務提供を中心に—	2018	360
法人税法上の租税回避否認における不当性要件の研究	2018	359
譲渡所得課税における取得費及び譲渡費用の範囲 —純所得課税の原則の視覚から—	2018	358
法人税法22条の2における問題点 —権利の確定時期と履行義務の充足のタイミングを中心として—	2018	357
小規模不動産特定共同事業に係る課税上の問題 —特定組合員等の不動産所得に係る損益通算等の特例を中心として—	2018	356
給与所得控除の性質決定に関する考察 —フリンジ・ベネフィット課税のあり方を手掛かりとして—	2018	355
所得税法上の違法支出におけるパブリック・ポリシー導入論の限界 —通常性の要件からの検討を中心として—	2018	354
中小企業の経営戦略【情緒的価値の乗算】 ～三次元型セグメンテーション及びそれを実現するためのデザイン活用についての提言～	2018	353
多様化する事業体に係る法人課税とパス・スルー課税の峻別基準の明確化 —国外投資の阻害要因への対応策として—	2018	352
働き方の多様化に伴う事業所得と給与所得の分類研究 —個人にかかる稼働能力の反映—	2018	351
法人税法22条の2における引渡基準とその例外 —「近接する日」と「収益経理要件」の複合解釈—	2018	350
筆界確定の法的性質と判断のメルクマール	2018	349
資産流動化型不動産証券化における真正売買要件の再考	2018	348
持分の定めのない法人を利用した相続税・贈与税の租税回避に関する一考察	2018	347

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
法人税法における役員給与の損金不算入に関する研究 －業績連動給与の適用性の問題を中心に－	2018	346
消費税の非課税措置に関する研究	2018	345
給与所得税にかかる源泉徴収制度の限界と精算可能性 －経済的利益の給付に着目して－	2018	344
スクイーズアウト税制における適格要件の合理性判断規準の考察 －課税繰延べ理論の限界と境界－	2018	343
同族会社に対する相続税法9条の解釈適用に関する考察 －資本等取引・損益取引に着目して－	2018	342
支給形態の多様化と法人税法における役員退職給与課税のあり方 －租税回避防止の視点を踏まえて－	2018	341
固定資産税における納税義務者の意義 －土地家屋に係る所有権放棄に着目して－	2018	340
第三者の不正行為に伴う重加算税賦課の可否の検討 －企業内部の者による横領等を中心として－	2018	339
相続税法における贈与税の意義に関する一考察	2018	338
所得税の人的控除に関する一考察 －基礎控除の法的性格を中心に－	2018	337
資本剰余金を原資とする剰余金の配当の法人税法上の取扱い －法人税法施行令23条1項3号(現4号)のいわゆるプロラタ計算の違法性を中心に－	2018	336
日蒙企業の顧客満足に関する一考察 －日蒙ホテル業界を中心にして－	2018	335
中国不動産業の発展と動向に関する考察 －不動産流通業の方向性をめぐって	2018	334
女性活躍とイノベーションの関係	2018	333
訪日外国人旅行者の満足度向上に関する研究 －中国人の旅行者を中心に－	2018	332
中国市場におけるスマートフォン企業のマーケティング戦略に関する研究 －シェアトップ企業の変遷の分析を中心に－	2018	331
中国市場における外食企業のマーケティング戦略に関する比較研究 －米国、日本、中国の代表的な企業の事例を中心に－	2018	330
音楽デジタル配信産業における市場特性とマーケティング戦略の研究 －中国と日本の比較を中心に	2018	329
マーケティングにおけるクチコミの効果に関する研究 －日本人と中国人の比較検討を中心に－	2018	328
日・中「自動販売機ビジネス」の展開についての一考察	2018	327
在中日系企業の人材現地化の現状と問題点	2018	326
所得税法56条における「生計を一にする」の意義	2018	325
受益者連続型信託と相続税法	2018	324

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
医療サービスに係る控除対象外消費税に関する一考察	2018	323
所得税法157条の適用による二重課税の排除 －不当性の判断基準と「対応的調整」規定の視点から－	2018	322
相続税額の2割加算の意義 －特別寄与者への配慮－	2018	321
音・音楽を活用したマーケティング戦略	2018	320
ITシステム導入契約の考察 －アンケート調査を参考に－	2018	319
物流合理化の変遷 ～社会経済的背景との関連について～	2018	318
過誤納金に対する更正の請求と不当利得返還請求の可否	2018	317
モンゴルにおける農産物のマーケティングに関する研究 ～日本の農産物ブランドの事例を手掛かりに～	2018	316
所得税法25条におけるみなし配当課税の解釈適用に関する検討 －本来配当との比較の視座において－	2018	315
課題解決型人材への転換プロセス －大阪シティ信用金庫のアンケート調査結果からの指針－	2017	314
控除対象外消費税と仕入税額控除 －医療非課税を中心に－	2017	313
法人税法における無償取引課税に関する一考察 －一段階説からのまなざし－	2017	312
同族会社の行為計算否認規定の現代的意義	2017	311
財産分与に係る譲渡所得課税について －課税繰延導入案への批判－	2017	310
法人税法における適格現物分配についての一考察	2017	309
所得税法56条の現代的意義 －時代の変遷が同条に与える影響の検討－	2017	308
所得区分をめぐる法的諸問題 －当たり馬券の払戻金に係る所得を素材として－	2017	307
賃貸マンション業を営む中小企業の成長について ～A社の事例より～	2017	306
法人税法34条2項における「不相当に高額な部分の金額」の意義の明確化 －平成18年度法人税法改正による過大役員給与規定の趣旨の変化を中心として－	2017	305
非営利活動の促進と課税公平との相克 －公益法人等のあるべき法人税制－	2017	304
雑損控除制度における災害と損失 －特殊詐欺を中心に－	2017	303
所得税法における固定資産の交換の継続性 －「同一の用途」の問題点－	2017	302
求償権放棄と所得税法64条2項の適用に関する解釈論の検討 －事業再生・再建の視点から－	2017	301

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
法人税法における資本等取引と損益取引の区分認識規準に関する考察 —時価によらない自己株式取得を中心として—	2017	300
所得税法における分割型分割の適格該当性 —米国非課税Spin-Offに係る配当課税を題材として—	2017	299
インセンティブ報酬の拡充と所得税法上の課税時期 —ストック・オプションとリストラクテッド・ストックを素材として—	2017	298
国税徴収法39条の適用範囲と解釈論の再検証 —適用要件としての「合理的な理由」が画する機能—	2017	297
相続分の譲渡における所得課税の時期に関する考察 —帰属概念に着目して—	2017	296
公益法人等の留保金に対する課税の検討 —公益促進を目的とした課税方法の研究—	2017	295
国境を越えた電子商取引にかかる課税上の諸問題 —恒久的施設 (PE)概念の執行可能性を中心として—	2017	294
受益権評価と課税方式との関係からみた福祉型信託課税のあり方 —遺留分減殺請求時の論点を基点として—	2017	293
役員の横領時における源泉徴収制度の該当性 —源泉徴収制度の支払の意義を中心として—	2017	292
法人税法におけるスワップ取引の取扱い —私法関係準拠主義をめぐる時価主義課税の課題—	2017	291
配偶者に対する相続税額の軽減措置のあり方 —税額軽減の上限金額設定の必要性—	2017	290
従業員満足度の位置づけ —働きやすさと働きがいの関係性の—考察—	2017	289
女性企業家のマネジメント分析 —ジェンダーロールの視点からの考察と実証—	2017	288
地方企業の本社機能首都圏移転と成長との関係 —1954年から現在までの時価総額の推移による検証—	2017	287
製品アーキテクチャの変化と中国自動車産業	2017	286
女性従業員の職業性ストレスの日中比較研究	2017	285
中国物流業の現状と課題 —物流からロジスティクスへの転換に向けて—	2017	284
玩具製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —中国玩具市場を中心に—	2017	283
化粧品におけるプラットフォームビジネスの比較研究 —日本の@cosmeと中国の小紅書の事例を中心に—	2017	282
中国飲料市場における製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —主要カテゴリーの分析を中心に—	2017	281
中国百貨店の仕入れ方式の変化に関する考察	2017	280
中国のスマートフォン端末企業の競争戦略 —「上位4社」の事例比較を中心に—	2017	279
非上場株式等についての相続税の納税猶予制度の問題点 —資産選択の中立性の観点から—	2017	278

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
中国におけるファッション産業の成立と発展 —マーケティング戦略を中心に—	2017	277
急激な価格変動と租税法—財産評価通達の視点から—	2017	276
中国市場におけるアパレル企業のマーケティング戦略に関する研究 —ブランドの構築を中心に—	2017	275
信用金庫における新たなイノベーション戦略 —課題解決型組織への新たな枠組み—	2016	274
一人会社と個人事業主の課税の中立性	2016	273
外国子会社合算税制に関する一考察 —適用除外基準を中心に—	2016	272
B E P S がもたらした移転価格税制の変容と影響 —中堅企業への大いなる波及—	2016	271
ハイブリッド・ミスマッチをめぐる課税問題 —二重連結損失を中心に—	2016	270
租税条約をめぐる相互協議・仲裁・国内争訟	2016	269
我が国における法人税法上の「隠れたる利益処分」に関する一考察	2016	268
国外転出時課税制度に関する一考察 —対象資産を中心として—	2016	267
のれんは償却すべきか、減損すべきか —日本基準と I F R S 基準との相違に関連して—	2016	266
従業員満足向上を図る具体的施策に関する一考察 —創業期における施策のあり方とその重要性—	2016	265
訪日外国人の観光満足度への影響要因の探索的分析	2016	264
「プロフェッショナル人材」のキャリアと意識に関する考察	2016	263
仕入税額控除の要件 —適格請求書の記載事項における不備の取扱いを中心に—	2016	262
一時所得における「営利を目的とする継続的行為」 —最高裁平成27年3月10日第三小法廷判決及び関連判例を起点として—	2016	261
譲渡所得課税のあるべき姿 —相続時の譲渡所得課税についての考察—	2016	260
租税手続における事前照会に対する文書回答制度の法制化に関する考察 —法的安定性の見地から—	2016	259
財産移転に伴う私法上の遡及効に係る課税上の問題 —納税者救済適否の観点から—	2016	258
不動産取引の変容と課税のあり方 —不動産所得統合論の妥当性の探究—	2016	257
商業集積の魅力度向上に関する研究 —地域型商店街の品揃え形成を強化する実践的研究—	2016	256
保証債務の履行に伴う譲渡所得課税の考察 —射程の検討を中心に—	2016	255

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
わが国の所得税法における離婚に伴う財産分与の取扱いについて	2016	254
わが国の所得税法における過料の範囲の研究	2016	253
所得税法における二重利得法の適用範囲の考察	2016	252
中小企業会計の変遷と今後の展望 —中小企業の発展に会計はどこまで貢献できるか—	2016	251
技能実習制度における人材育成戦略 —中国人実習生の現状と課題—	2016	250
日中における企業文化の研究	2016	249
サービス産業の顧客満足経営に関する研究 —宿泊サービス業を中心に—	2016	248
中国における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —日本、中国、ヨーロッパの企業比較を中心に—	2016	247
中国自動車市場におけるマーケティング戦略に関する研究 —外資系と民族系におけるブランド構築分析を中心に—	2016	246
バブル崩壊後における顧客満足の展開	2016	245
越境電子配信サービスに係る消費課税の執行	2016	244
重加算税の性質論と賦課要件の成立過程 —租税逋脱との関係を踏まえて—	2016	243
中小物流業における経営課題と成長戦略 —中小運送業・A社の事例を中心に—	2016	242
所得税法56条の適用範囲の再検討	2016	241
無印良品のマーケティング —中国市場への進出	2016	240
ベトナム市場における日本企業のブランド戦略に関する研究 —化粧品市場を中心に—	2016	239
消費税の非課税と仕入税額控除 —医療を中心に—	2016	238
恒久的施設の除外規定に関する考察 —BEPS行動計画:行動7による改正を踏まえて—	2016	237
私的年金拡大のための年金課税について —確定拠出年金を中心として—	2015	236
貸倒損失に関する一考察 —法的整理を回避した(私的整理の)場合における法人税法上の取扱いを中心に—	2015	235
夫婦財産制と所得税法における課税単位	2015	234
税効果会計の課題 —繰延税金資産の回収可能性に焦点をあてて—	2015	233
事業承継と複層型受益権にかかる課税のあり方 —信託利用の代替可能性を見据えて—	2015	232

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
生命保険における金融化と課税のタイミング —金融取引との比較の観点から—	2015	231
租税回避否認の法理に関する考察 —一般的否認規定の解釈適用のあり方を中心として—	2015	230
任意組合の課税関係についての考察 —組合事業と個人組合員の所得税法における所得区分の取扱いを中心に—	2015	229
相続不動産に係る相続税と譲渡所得課税の考察 —みなし譲渡所得課税の拡充—	2015	228
わが国の所得税法における損害賠償金の非課税規定 —政策的配慮を根拠とする非課税範囲の再検討	2015	227
消費税法における中小事業者特例の考察 —益税の解消についての提言—	2015	226
地域金融機関の競争戦略 —信用金庫の持続的成長に向けて—	2015	225
戦略的CSRと財務パフォーマンスの関係性の実証分析	2015	224
キャピタル・ゲインの清算と課税関係 —代償分割における問題を中心に—	2015	223
物流マネジメントにおけるコスト効率改善の研究 ～TDA B Cの適用と江西G L 物流有限公司事例を素材として～	2015	222
媒介型プラットフォームの競争戦略 —中国インターネットショッピングサイトの事例を中心に—	2015	221
日本企業の中国市場進出の現状とその課題 —パナソニックについて—	2015	220
化粧品メーカーの中国市場への進出をめぐるマーケティング上の諸問題 —資生堂を中心にして—	2015	219
中国における日系自動車メーカーのマーケティング戦略 —トヨタ中国、フォルクスワーゲン中国と中国第一汽車の比較を中心に—	2015	218
サービス業におけるオーナーシップに関する研究 —日本と中国の比較—	2015	217
企業の長期的存立に関する研究 —日中における長寿企業の事例分析を踏まえて—	2015	216
中国高級商品市場における日本ブランドの課題 —欧州ブランドとの比較を中心に—	2015	215
中国における日系製造業の人材マネジメント戦略 —日本留学経験者からの事例を中心に—	2015	214
日本の回転ずし産業の新戦略 —「かっぱ寿司」、「スシロー」、「無添くら寿司」の事例から—	2015	213
トヨタとホンダの中国市場進出における比較研究	2015	212
エンターテインメント・ビジネスにおけるリーダーシップ —ジャニー喜多川を事例として—	2015	211
移転持分の法的性質と相続・贈与課税関係 —医療法人の持分なし移行計画を素材—	2015	210
譲渡所得の年度帰属にかかる基準 —自主占有の基準の適当性—	2015	209

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
情報システムの効率性・有効性監査 —概念の定義付けと政策的提言—	2015	208
自動車産業におけるマーケティングの展開 —台湾の場合について—	2015	207
中小生産財企業の現状と価値づくり経営の方法 —延岡理論の適応と課題を中心に—	2015	206
アメリカ・フードサービス業のアジア進出 —スターバックスの中国進出を中心にして—	2015	205
異時履行取引におけるいわゆる「不安の抗弁権」について	2015	204
相続分の譲渡と課税問題 —相続分の法的性質の分析を中心に—	2014	203
雑損控除の適用範囲についての考察 —「災害」、「資産」の要件及び社会的費用の視点から—	2014	202
非典型的な給与所得者の法定控除額を超えた経費の扱い方について	2014	201
弁護士の使命と顧客価値の結合 —顧客起点による事業創造事例を参考に—	2014	200
同族会社における役員退職給与の適正額基準 —納税者の適正額基準と課税庁の適正額範囲—	2014	199
消費税法における物品切手等及びその類似物の取扱い	2014	198
源泉徴収を巡る諸問題についての一考察 —その救済の視点から—	2014	197
非課税取引に対応する仕入税額控除に関する一考察 —英国におけるオプション制度を中心に—	2014	196
法人の前期損益修正と更正の請求について	2014	195
相続した過納金還付請求権の課税関係について	2014	194
家族構成員間取引の取扱いについての一考察 —所得税法56条の適用範囲を中心に—	2014	193
わが国の租税法における外国事業体の法人該当性 —米国デラウェア州LPSを素材として—	2014	192
生命保険契約の契約者変更についての課税問題の検討 —個人契約の養老保険を中心に—	2014	191
換価分割に伴う譲渡所得税の遺産分割審判後における 更正の請求の可否について	2014	190
低額譲受等に対する贈与課税と財産評価のあり方について	2014	189
小規模事業における女性経営者の研究 ～女性経営者の現状,特徴,課題を中心に～	2014	188
知識創造とビジネスモデルにおける組織的枠組みの考察 —任天堂総合開発本部の知識変換を事例に—	2014	187
リーダーの役割と育成についての研究 —長州藩の改革の歴史的 분석を中心に—	2014	186

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
製薬企業における戦略的CSRの有効性 —在阪国内製薬企業と海外製薬企業を事例として—	2014	185
中国におけるCVS企業のマーケティング戦略 —セブン-イレブンと上海好徳の比較を中心に—	2014	184
日・米ゲーム機メーカーの比較研究 —任天堂、ソニーとマイクロソフトの事例—	2014	183
中国市場における日本企業のマーケティング戦略 —中間層市場を中心に—	2014	182
グローバル企業の価格戦略に関する研究 —中国市場を事例にして—	2014	181
中国における介護サービス市場の現状と経営課題 —日本企業と中国企業の分析を中心に—	2014	180
小売業界におけるO2Oビジネスモデルについての研究 —日本と中国の比較分析を中心に—	2014	179
オリジナルとコピーの関係性 —非で似たるもの—	2014	178
生命保険信託の課税問題	2013	177
必要経費と家事関連費 —弁護士会役員交際費事件を中心として—	2013	176
法人税法における貸倒損失の損金算入に関する一考察 —部分貸倒れの可否を中心として—	2013	175
組織再編成に係る行為計算否認規定に関する一考察	2013	174
相続税における遡及効に関する一考察 —契約解除の遡及効を中心に—	2013	173
少額減価償却資産の取扱いにおける一考察 —NTTドコモ事件を中心に—	2013	172
相続した土地の譲渡益に係る二重課税問題について	2013	171
譲渡所得課税における譲渡費用の範囲	2013	170
つまみ申告があった場合の重加算税の賦課の在り方	2013	169
公共用地の任意買収における収用等の特例の判定	2013	168
地方団体の課税自主権—法定外税を中心に—	2013	167
労働紛争に係る権利に基づく支払に対する課税	2013	166
取得時効の相続税法上の取扱い	2013	165
企業年金のマネジメントにおける課題の考察 —特に中小企業の視点で—	2013	164
中小製造業における存続と経営戦略に関する研究 —“ほんまもの”価値づくり—	2013	163

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
中小企業のASEAN進出と金融機関の役割	2013	162
地域ベンチャーファンドの実態 ～成功に向けた一考察～	2013	161
中国における日系企業の人事課題と今後の人事制度のあり方	2013	160
中国市場への流通外資の進出とその影響 —ユニクロを中心として—	2013	159
リバース・イノベーションに関する一考察 —中国のファーウェイ社の場合—	2013	158
企業の早期国際化に関する研究 —日本企業の海外進出の事例調査をもとに—	2013	157
アジア太平洋地域の成長企業の実態に関わる分析 —日中の成長企業の比較を中心—	2013	156
「ビジネス化プロセス」の一考察 —小林一三と阪急阪神HDの事例を通じて—	2013	155
中国における化粧品市場分析の一考察 —P & G、資生堂、中国諸メーカーの事例を通じて—	2013	154
企業内大学における、 インターナル・ブランディングの効果の研究	2013	153
金融商品会計基準改正の動き	2013	152
学校ビジネスと在学関係の法的性質	2013	151
物権的請求権の費用負担再考	2013	150
中国ファーストフード業界におけるフランチャイズシステムの有効性	2013	149
中国アパレル市場における日本企業のマーケティング戦略 —ユニクロの事例を中心に—	2013	148
信用金庫の競争戦略	2012	147
中堅・中小証券の経営戦略 -業界常識にとらわれない革新的中堅・中小証券-	2012	146
ソーシャルメディア分析とマーケティング戦略 -新たなマーケティング・コミュニケーションの創造-	2012	145
中小企業の海外展開における成功要因の分析 (中国とベトナムの事例を比較して)	2012	144
租税条約に基づく情報交換に関する一考察 -制度の実効性向上への検討を中心に-	2012	143
租税条約における条約特典制限条項 (LOB条項) に関する一考察 -派生的受益基準を中心に-	2012	142
時価によらない自己株式取引の課税についての一考察	2012	141
請求権の行使における相続税の一考察	2012	140

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
みなし贈与課税の在り方について	2012	139
横領に係る損失及び損害賠償請求権の法人税法上の計上時期に関する一考察	2012	138
我が国における退職給付会計基準の変遷	2012	137
固定資産税の「適正な時価」について	2012	136
固定資産税の所要の補正について	2012	135
同族会社における役員給与の一考察 －利益連動給与を中心として－	2012	134
消費税の私的消費に対する課税についての一考察	2012	133
取引相場のない株式の評価についての一考察 －配当還元方式の乖離と事業承継税制との関連性－	2012	132
役員給与税制に関する一考察 －損金判定のあり方を中心に－	2012	131
小規模宅地等の特例に関する一考察 －特定居住用宅地等を中心に－	2012	130
雑損控除に関する一考察 －ペイオフ損失を中心に－	2012	129
小規模企業の安全経営の鍵 －地場建築業が生き残るために－	2012	128
中小企業における事業の成長戦略 －成長と継続のための信頼と利他の経営－	2012	127
継続企業の要件とその理由	2012	126
中国化粧品市場におけるマーケティング戦略 －カテゴリーの創造と適応－	2012	125
中国消費市場の特徴とマーケティングの戦略的課題 －地域ごとの消費意識の分析を踏まえ－	2012	124
ベンチャービジネス成功に求められるアントレプレナーシップ －S. ジョブズとB. ゲイツの比較事例から－	2012	123
所得税法における生活用資産の取扱いについて	2012	122
B級ご当地グルメの生成プロセスにおける戦略	2012	121
使用者責任における「事業の執行について」 －外形標準説への批判－	2012	120
衣料品小売業のマーチャンダイジングに関する一考察 －ユニクロのSPAを事例に－	2012	119
経営理念の研究 連続的な経営革新を促す経営理念の役割	2012	118
法人税法における役員退職給与の判定 －米国の合理的な判断要件との比較－	2012	117

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
中国における金融教育の現状と課題	2012	116
金融仲介サービスに対する消費課税の一考察	2012	115
所得税法第69条の一考察	2012	114
中国市場におけるコンビニエンス・ストアの競争戦略 —中国系企業について—	2012	113
中国市場と日本企業のマーケティング戦略 成長する中間層市場にむけて	2012	112
固定資産税における評価の現状と適正な時価との関係性	2012	111
借地権の所得課税に関する一考察	2012	110
国境を越える電子商取引の消費課税 —デジタル財の取引を中心として—	2011	109
関連当事者間取引課税に関する一考察 —「配当・出資」構成を中心として—	2011	108
コーポレート・インバージョンの課税問題 —アーニングス・ストリップングとの関連—	2011	107
地方自治体の組織改革に関する理論的かつ実証的考察 —経営学の視点から—	2011	106
租税法における遡及立法と納税者の保護	2011	105
建物賃貸契約における更新料についての法的考察	2011	104
コーポレート・アントレプレナーシップに関する研究 —日本および台湾の事例を通じて—	2011	103
「蘇南模式」における所有制改革と郷鎮企業に対する政府の役割の変化	2011	102
成年被後見人の保護に関する法的考察 —少子高齢化における成年後見制度—	2011	101
商店街組織の競争戦略 —小松商店街活性化を中心に—	2011	100
分譲住宅会社の経営戦略	2011	99
移転価格税制における和解の検討 —無形資産に起因する問題を中心に—	2011	98
海外子会社を通じた再保険契約に係る法人課税上の問題 —ファイナイト再保険事件を題材に—	2011	97
中小住宅企業のブランド経営に関する実践的研究 —ブランド戦略と企業戦略の統合の試み—	2011	96
医療法人制度における課税問題の考察 —組織変更にかかる課税上の問題を中心に—	2011	95
養老保険契約を巡る所得課税上の問題	2011	94

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
人的資源管理における新たな収益構造の構築	2010	93
新たなリレーションシップ・マネージメントの創造 －BtoBマーケティングにおけるCRM経営戦略を中心に－	2010	92
金融商品会計の国際的動向に関する研究	2010	91
商号制度の変遷を辿った現代商号規整の在り方の模索	2010	90
受託者課税方式の検討 －「個人課税信託」の提言－	2010	89
所得税の基礎的人的控除に関する一考察 －イギリスの移転可能控除を巡る議論を題材として－	2010	88
クロスボーダー取引への消費課税に関する一考察 －役務提供を中心に－	2010	87
サービス貿易に対するわが国の消費税のあり方 －EUにおける現行VAT制度から－	2010	86
第二次納税義務者の権利救済に関する一考察 －国税徴収法第39条を中心として－	2010	85
フリンジベネフィット課税に関する一考察 －オーストラリアのFBTとの比較を通じて－	2010	84
MBOに関わる一考察 －非公開MBOの株主保護を中心として－	2010	83
中国日系企業における経営の現地化と企業文化	2010	82
資生堂のアジアへのマーケティング戦略 －台湾と中国を中心に－	2010	81
中国企業におけるBPO戦略の展開	2010	80
スポーツ選手の雇用契約に関する研究	2010	79
外食産業におけるビジネス・モデルの考察 －焼鳥業界を中心に－	2010	78
経営者の法的責任 －コンプライアンスと消費者意識、パロマ判決から－	2010	77
長寿企業の存続要因に関する研究 －戦略と組織のマネジメントからの視点－	2010	76
内部統制報告制度の確立と課題	2010	75
不動産の賃貸借契約の締結時について	2010	74
不動産侵奪罪における民法と刑法の交錯	2010	73
民法177条の背信的悪意者からの転得者の法的地位	2010	72
相続税法における外国税額控除に関する一考察 －カナダ死亡時譲渡所得課税の取扱いを題材として－	2010	71

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
CASBEEと不動産鑑定士の役割の検討	2010	70
衣料品小売業のマーケティング戦略 －ユニクロのサプライ・チェーン・マネジメントを中心にして	2010	69
契約成立に関する一研究 －自動車ディーラー営業社員の意識調査を素材にして－	2010	68
私的年金税制の一考察	2010	67
任意組合の課税問題についての一考察 －労務出資を行う組合員に対する所得課税を中心に－	2010	66
租税法における「住所」の考察 －所得税法を中心として－	2010	65
包括利益導入の意義と課題	2010	64
コーポレート・インバージョン対策税制の日米比較についての一考察	2010	63
租税回避包括的否認規定導入国における一考察 －オーストラリアを中心に－	2010	62
電池メーカーの業界構造分析と戦略課題についての一考察 －我が国電池メーカーへの戦略提言の試み－	2010	61
所得税法上の医療費控除に関する一考察	2010	60
無形資産に対する移転価格税制に関する考察 ～所得相応性基準の導入について検討～	2009	59
J-REITをめぐる国際課税上の問題に関する一考察	2009	58
医薬品業界のM&A戦略 第一三共によるランバクシー・ラボラトリーズのM&Aを中心に	2009	57
銀行業を営む外国法人の支店に対する課税について －内部利子の算定における問題を中心に－	2009	56
ストック時代のマンション管理（第三者管理方式）による再生への検討	2009	55
レポ取引の課税関係について －クロスボーダー取引において－	2009	54
中小企業の経営戦略としてのM&A －地域金融機関の企業支援の視点から－	2009	53
株式投資におけるシステム運用の有効性の研究	2009	52
中国小売市場におけるグローバル競争に関する考察 －欧米系・日系企業の中国進出をめぐって－	2009	51
中国における会計制度の改革と国際化	2009	50
中国における日系企業のブランド戦略 －新中間層の台頭と対応－	2009	49
中国日系企業の現地化戦略についての一考察 －「中間組織」理論からのアプローチ－	2009	48
中国自動車流通システムの制度的多様性の分析	2009	47

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
「感性マーケティング戦略」の一考察 －韓・日における企業事例に基づいて－	2009	46
不動産鑑定評価制度の国際的調和 －日本の不動産鑑定評価制度の見地から－	2009	45
コンビニエンス・ストア・システムにおける諸問題 －フランチャイズ・システムとの係わりをもとにして－	2009	44
中小企業組織化の変遷 -事業協同組合の事例を通して-	2009	43
租税回避行為の否認についての一考察 －私法上の法律構成による否認を中心として－	2009	42
中国企業の海外進出についての研究 －日本との比較分析を中心に－	2009	41
地方自治体の公共調達における随意契約の再評価	2009	40
価額弁償を巡る課税の研究 －キャピタル・ゲイン課税を中心に－	2009	39
相続税・贈与税の納税義務者の判定において国籍基準は有用か	2009	38
相続税法上の債務控除の対象となる保証債務について一考察	2009	37
租税回避の否認	2009	36
不法行為における損害賠償の範囲	2008	35
内部統制制度の現状と課題 日本的経営との適合性の検討を中心に	2008	34
消費税法第37条に規定する届出書に関する一考察	2008	33
中小企業における経営承継に関する一考察 －親族内承継を視座として－	2008	32
タックス・ハイブン対策税制の適用についての一考察 －来料加工の事例を中心に－	2008	31
事業モデルの再構築に関する実践的研究 －小規模建設企業の取組み事例－	2008	30
ニッチビジネスにおける経営戦略の一考察 －アルバム印刷会社・ダイコロ(株)のケースに基づく－	2008	29
企業文化の機能 －企業文化はコーポレート・ガバナンスを統御する－	2008	28
有限責任事業組合と消費税法上の事業者に関する一考察	2008	27
所得税法第56条に関する一考察	2008	26
恒久的施設概念に関する一考察 ～子会社P Eを中心に～	2008	25
社会福祉法人に対する法人税法上の課税についての一考察	2008	24
ブランド資産会計の提唱	2008	23
消費税法の仕入税額控除における請求書等保存方式についての一考察	2008	22
行政制裁と刑事制裁の交錯 ～重加算税を中心として～	2008	21
「組合課税の今日的課題の検討と今後の対応について」	2008	20

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

論文題目	年度	番号
変額年金保険の課税問題	2008	19
法人税法における「保証債務に係る事前求償権に対する貸倒処理」に関する考察 ～民事再生手続きにおける保証債務に係る事前求償権を中心に～	2008	18
相続税法における取引相場のない株式の評価 —原則的評価方法を中心とする—考察—	2008	17
所得税法における家族に関する税制の研究 「事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例」	2007	16
環境ビジネスを取り巻く現状と今日的課題 —建設業界を一例として—	2007	15
移転価格税制における無形資産について —費用分担契約に関する—考察—	2007	14
株式投資における投資技術に関する—考察	2007	13
クロスボーダー取引をめぐる組織再編税制に関する—考察 —三角合併制度を中心に—	2007	12
複合取引の全体的把握と租税回避の否認	2007	11
成熟化した日本における金融経済教育の将来モデルの検証	2007	10
受益者連続型信託の活用と税務上の課題	2007	9
推計課税をめぐる問題点についての検討（実額反証を中心として）	2007	8
所得税法第56条についての—考察 ～社会の変化と課税のあり方～	2007	7
少数株主が保有する株式と議決権なき株式の相続税評価に関する—考察	2007	6
日本におけるリース会計基準の変遷	2007	5
消費税の簡易課税制度についての—考察	2007	4
中国における日系企業のマネジメント課題 —市場戦略の視点から—	2006	3
給与所得控除に関する—考察 —選択的実額控除制度について—	2006	2
保証債務をめぐる相続税法上の問題	2006	1